⑾　本工事は、入札説明書、図面等の電子的な提供（ダウンロード）を行う対象工事である。

⑿　本工事は、発注者が本工事の積算に必要な歩掛の一部について見積りを求める工事であり、見積書の提出は、入札説明書交付時に別途配布する見積提出様式により、申請書提出時に併せて電子入札システムで提出すること。また、見積りを求めた歩掛については、申請書及び歩掛見積り提出期限までに申請書及び歩掛見積りを提出した者に対して入札説明書等ダウンロードシステムにより公表する工事である。

⒀　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。

なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「個別合意方式」という。）を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式（以下「一括合意方式」という。）も可能とする。

⒁　本工事は、中間前金払いに代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事である。

⒂　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。

⒃　本工事は、競争参加資格を有すると認められた者に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。

⒄　本工事は、企業の創意工夫に対する技術力（技術提案）の提案項目数の低減を行う試行工事である。

⒅　本工事は、若手の主任（監理）技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行工事である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとする。若手主任（監理）技術者は、平成31年４月１日時点で満40歳未満の者とする。

⒆　本工事は、主任技術者又は監理技術者の配置変更等の試行工事である。

⒇　本工事は、電子入札システム申請時における申請手続きの簡素化の試行工事である。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格業者等（以下「単体」という。）又は、次に掲げる条件を全て満たしている者により構成されている特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）であって、沖縄総合事務局開発建設部長が別途公示する手続に従い、特定ＪＶとして資格の認定を受けた者であること。

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　沖縄総合事務局における平成31・32年度一般競争参加資格のうち「港湾土木工事」の認定をうけていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　沖縄総合事務局における港湾土木工事に係る平成31・32年度一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、単体又は特定ＪＶの代表者については1,050点以上、特定ＪＶの代表者以外の構成員については850点以上であること。

⑸　技術提案に関わる施工計画が適正であること。

⑹　平成16年度以降に、次に掲げる工事を元請として施工した実績を有すること（特定ＪＶの構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

なお、当該実績が沖縄総合事務局開発建設部及び国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

１）単体又は特定ＪＶの代表者は、次のａ）かつｂ）の施工実績を有すること。なお、別件工事でも可とする。

ａ）24ｔ／個以上のコンクリート製のブロック（Ｌ型ブロック、セルラーブロック、直立消波ブロック、方塊、異形消波ブロック、被覆ブロック、魚礁ブロック、根固ブロックに限る）を作業船により据付した施工実績。

ｂ）16,000㎥以上の石材を作業船により投入した実績。

２）特定ＪＶの代表者以外の構成員は、次のａ）またはｂ）の施工実績を有すること。

ａ）コンクリート製のブロック（Ｌ型ブロック、セルラーブロック、直立消波ブロック、方塊、異形消波ブロック、被覆ブロック、魚礁ブロック、根固ブロックに限る）を作業船により据付した施工実績。

ｂ）石材を作業船により投入した実績。

⑺　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者１名を当該工事に専任で配置すること。なお、配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合、専任を要する期間において当該工事に専任で配置できること。

なお、本工事において申請できる監理（主任）技術者は同一の技術者１名とする。（本入札公告１工事概要に記載した複数の工事に参加を希望する場合でも申請できる技術者は同一の１名のみとし、２名以上申請した場合は、欠格とする。）

「建設業法第26条、建設業法施行令第27条第２項の当面の取扱について」は適用しない。

また、競争参加者が特定ＪＶの場合は全構成員が必ず各１名ずつ技術者を配置しなければならない。ただし、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員の配置予定技術者についての書類を求めず、契約後に要件を満たすことが証明できる書類の提出を求め、資格を有する者であることを確認する。

１）１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

２）平成16年度以降に、次に掲げる工事の現場に元請けとして従事した経験を有する者であること（特定ＪＶの構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

なお、工事の経験が沖縄総合事務局開発建設部及び国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る工事の経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。ただし、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験を求めない。

①　単体又は特定ＪＶの代表者の配置予定技術者は、下記の施工実績を有すること。

コンクリート製のブロック（Ｌ型ブロック、セルラーブロック、直立消波ブロック、方塊、異形消波ブロック、被覆ブロック、魚礁ブロック、根固ブロックに限る）を作業船により据付した施工実績。

３）配置予定監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

４）配置予定技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）提出期限日において、原則３か月以上継続してあること。

⑻　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和60年８月６日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑼　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照。）。

⑾　沖縄総合事務局開発建設部（港湾・空港関係）発注工事で当該工種における平成29・30年度の工事成績評定点の平均点が２年連続で60点未満でないこと。